



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月10日

上場会社名 株式会社やまや 上場取引所 東
 コード番号 9994 URL http://www.yamaya.jp
 代表者 （役職名）代表取締役会長 （氏名）山内 英靖
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員経理部長 （氏名）田原口 裕基 TEL 022-742-3114
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年11月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	76,695	△11.1	△896	—	317	△86.8	△145	—
2020年3月期第2四半期	86,237	4.3	2,330	△22.5	2,409	△18.7	1,234	△12.5

（注）包括利益 2021年3月期第2四半期 △1,457百万円（—％） 2020年3月期第2四半期 1,397百万円（△22.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△13.45	—
2020年3月期第2四半期	113.85	—

（参考）EBITDA 2021年3月期第2四半期 1,341百万円（△64.0％） 2020年3月期第2四半期 3,724百万円（△13.6％）

*EBITDA＝経常利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却額

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	68,728	34,952	46.0
2020年3月期	63,320	36,659	50.4

（参考）自己資本 2021年3月期第2四半期 31,633百万円 2020年3月期 31,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2021年3月期	—	24.00			
2021年3月期（予想）			—	24.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,114	△7.8	161	△96.1	1,143	△73.0	45	△78.3	4.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	10,847,870株	2020年3月期	10,847,870株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	6,042株	2020年3月期	5,914株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	10,841,910株	2020年3月期2Q	10,842,075株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期第2四半期の個別業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,707	△92.7	964	△15.0	1,083	△37.5	813	△30.1
2020年3月期第2四半期	37,111	△1.7	1,134	16.9	1,733	4.9	1,164	2.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	75.02	－
2020年3月期第2四半期	107.39	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	41,699	30,485	73.1	2,811.81
2020年3月期	43,190	29,847	69.1	2,752.98

（参考）自己資本 2021年3月期第2四半期 30,485百万円 2020年3月期 29,847百万円

＜個別業績の前期実績値との差異理由＞ 当社は、前事業年度の2019年10月1日より、東日本地域において当社が運営する198店舗の店舗運営に係る事業を、やまや東日本株式会社分割して承継いたしました。これにより売上高および経常利益・当期純利益は前期実績を下回りました。本件分割は、当社と当社完全子会社間で行われる吸収分割であり、当社の連結業績に与える影響は軽微です。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ

「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

[事業全般の概況]

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)における当社グループ連結業績は、売上高766億95百万円(前年同期比11.1%減)、営業損失8億96百万円(前年同期は営業利益23億30百万円)、営業外収益に雇用調整助成金が11億69百万円計上されたこと等により、経常利益3億17百万円(前年同期比86.8%減)となりました。特別損失に新型コロナウイルス感染症対応による損失が12億2百万円計上されたこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失1億45百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益12億34百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大等により、大きな影響を受けました。4月から5月にかけて、不要不急な外出の自粛要請などにより、巣ごもり需要が大きくなりました。7月下旬にはG・O・T・Oトラベルが開始されましたが、東京都が除外されたことや、旅行の自粛ムードもあって、帰省ラッシュのないお盆となりました。9月にはビール類新ジャンルの買い置き需要がありました。10月に入ってからG・O・T・Oトラベルに東京都が加わり、地域共通クーポンが発行されるようになって、盛り上がりを見せています。しかし、感染の再拡大の懸念から、不透明な状況が続いております。

当第2四半期連結会計期間末において、酒販事業338店(前年同期比6店増)、外食事業850店(同124店減)、グループ合計店舗数1,188店(同118店減)を運営しています。

[酒販事業]

酒販事業における売上高は695億92百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益は32億51百万円(同69.3%増)となりました。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言は5月下旬に全面解除となりましたが、その後も感染の再拡大が懸念されるに至り、自治体の要請による、飲食店の休業や営業時間短縮などが行われました。こうした中、業務専門卸の酒類の配達に滞り、ご来店の業務用のお客様を取り込むことができませんでした。

また、外飲みから家飲みへと需要がシフトしたことで、家庭での飲食の楽しみ方は多様なものとなりました。カクテルや大容量といった、業務用品が家庭に浸透し、通信販売も好調となりました。

前年9月度には、前年10月1日の消費税増税前に酒類全般の仮需が生じましたが、本年9月度には本年10月1日のビール類新ジャンルの増税前に仮需が生じ、積極的な販売に早期から取り組んだ結果、9月度においても前年と同程度の売上を上げることができました。これらの理由から、当累計四半期は大幅な増収増益となりました。

「ウィズコロナ」のフォーマットとして、インターネットで事前にご注文を承り、車でご来店していただいて、受け取りができる「やまやドライブ」を展開しております。

新規出店として、鶴岡大塚店(山形県)、古河店(茨城県)、香芝五位堂店(奈良県)、三田対中店、伊丹瑞穂店(兵庫県)の5店を開店しました。これにより、2020年9月末における酒販事業の総店舗数は338店(前年同期比6店増)となりました。

[外食事業]

外食事業における売上高は74億11百万円(前年同期比70.1%減)、営業損失は41億55百万円(前年同期は営業利益4億2百万円)となりました。

外食事業では新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、4月8日から直営店約280店舗を、4月21日からは約300店舗を、5月6日まで臨時休業としました。5月7日以降も250店舗の臨時休業を続け、緊急事態宣言が全面解除された5月26日より順次営業を再開することとしました。その後は緩やかに売上が回復していましたが、7月に入って感染の再拡大が懸念されるようになり、業績の回復に歯止めがかかることとなりました。テイクアウト・デリバリーの需要増等にも対応してまいりましたが、来店客数は引き続き前年に比べ減少しており、当累計四半期は減収となりました。

また、企業体質の強化と、事業規模に見合った人員の適正化を図る必要があると判断し、店舗の閉店および希望退職者の募集を行いました。その結果、店舗についてはチムニー(株)で75店舗、(株)つば八で30店舗、合計105店舗の閉店となりました。希望退職者については、チムニー(株)で152名、(株)つば八で98名、合計で250名の正社員の退職となりました。

営業再開にあたって、お客様の行動パターンの変化への対応として、従来の居酒屋スタイルから食事を中心とした業態の開発を進めております。「ウィズコロナ」のフォーマットとして、「焼肉牛星」、「大衆食堂 安べゑ」、「和食旬菜 海鮮料理 はなの屋」といった業態の展開は順調に進捗しており、引き続き業績の回復を図ってまいります。

2020年9月末の飲食直営店は、442店(前年同期比74店減)、飲食F C店は、408店(同50店減)となり、飲食店の総店舗数は、850店(同124店減)となりました。

②今後の見通し

今後の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の収束時期等、様々な要因により変動する可能性があります。現時点で入手可能な情報や予測に基づき算定しました通期業績予想は、次のとおりであります。

(酒販事業)

新型コロナウイルス感染症のワクチン開発や、対症療法の向上は早期の実現が望まれますが、家飲みへとシフトした需要は、第2四半期末までの水準をやや下回る程度で維持されるものと想定しております。今期の酒販事業の売上高は1,345億98百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は54億72百万円(同35.6%増)を見込みます。

(外食事業)

大規模宴会の需要が失われ、飲食店の利用動機が変化したことにより、同感染症拡大前の水準へ業績を回復させることは、長期的な取り組みが必要であると認識しております。今期の外食事業の売上高は211億49百万円(前年同期比55.8%減)、営業損失は51億52百万円(前年同期は営業損失1億10百万円)を見込みます。

以上により、当社グループの連結業績は、売上高1,551億14百万円(前年同期比7.8%減)、営業利益1億61百万円(同96.1%減)、経常利益11億43百万円(同73.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益45百万円(同78.3%減)を見込みます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

財政状態

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて54億8百万円(8.5%)増加し687億28百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が50億17百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて49億51百万円(17.1%)増加し、338億40百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産が10億67百万円増加、建物及び構築物が1億95百万円、のれんが3億38百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて4億56百万円(1.3%)増加し、348億88百万円となりました。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比べて71億15百万円(26.7%)増加し337億76百万円となりました。

流動負債は、買掛金で15億50百万円増加、短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)で41億5百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて66億97百万円(30.5%)増加し、286億48百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて4億17百万円(8.9%)増加し51億27百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて17億6百万円(△4.7%)減少し349億52百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.4%から46.0%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて50億32百万円(88.1%)増加し、107億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、前年同期と比べて1億63百万円(△12.7%)減少し、11億29百万円となりました。

主な要因は、雇用調整助成金の受取額が9億16百万円、減価償却費が6億73百万円、仕入債務の増加が15億50百万円あった一方で、税金等調整前四半期純損失が17億1百万円、法人税等の支払いが6億85百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、前年同期と比べて8億4百万円(前年同期は得られた資金1億61百万円)増加し、6億43百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出で6億8百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は、前年同期と比べて59億13百万円(前年同期は使用した資金13億68百万円)増加し、45億45百万円となりました。

主な要因は、短期借入金の純増加が43億円、長期借入金の借入が8億円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明

②今後の見直し」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,729	10,746
売掛金	4,814	5,365
商品及び製品	15,275	14,870
仕掛品	89	89
原材料及び貯蔵品	52	48
前払費用	1,032	959
その他	2,178	2,110
貸倒引当金	△283	△352
流動資産合計	28,888	33,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,438	32,851
減価償却累計額	△27,086	△26,695
建物及び構築物（純額）	6,351	6,156
機械装置及び運搬具	1,930	1,952
減価償却累計額	△1,796	△1,805
機械装置及び運搬具（純額）	134	146
工具、器具及び備品	9,366	9,321
減価償却累計額	△8,655	△8,622
工具、器具及び備品（純額）	711	699
リース資産	2,156	2,164
減価償却累計額	△1,831	△1,866
リース資産（純額）	325	297
土地	4,726	4,726
建設仮勘定	14	11
有形固定資産合計	12,263	12,039
無形固定資産		
ソフトウェア	94	92
のれん	9,296	8,958
その他	28	28
無形固定資産合計	9,420	9,080
投資その他の資産		
投資有価証券	912	1,039
関係会社株式	757	815
破産更生債権等	109	128
長期前払費用	103	98
差入保証金	9,249	8,965
退職給付に係る資産	25	26
繰延税金資産	1,576	2,643
その他	103	169
貸倒引当金	△90	△118
投資その他の資産合計	12,748	13,769
固定資産合計	34,432	34,888
資産合計	63,320	68,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,853	10,404
短期借入金	6,000	10,300
1年内返済予定の長期借入金	312	117
リース債務	152	129
未払金	1,861	1,786
未払費用	996	911
未払法人税等	835	1,106
未払消費税等	858	907
預り金	496	374
賞与引当金	512	842
その他	1,072	1,767
流動負債合計	21,951	28,648
固定負債		
長期借入金	49	830
退職給付に係る負債	315	297
リース債務	339	294
役員退職慰労引当金	562	613
資産除去債務	1,519	1,502
その他	1,924	1,588
固定負債合計	4,710	5,127
負債合計	26,661	33,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	5,799	5,799
利益剰余金	22,832	22,437
自己株式	△8	△8
株主資本合計	31,871	31,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	162
退職給付に係る調整累計額	△9	△4
その他の包括利益累計額合計	53	157
非支配株主持分	4,734	3,318
純資産合計	36,659	34,952
負債純資産合計	63,320	68,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	86,237	76,695
売上原価	57,341	57,417
売上総利益	28,896	19,277
販売費及び一般管理費	26,566	20,174
営業利益又は営業損失 (△)	2,330	△896
営業外収益		
受取利息	6	4
受取手数料	39	15
受取配当金	12	7
持分法による投資利益	8	7
雇用調整助成金	—	1,169
その他	79	143
営業外収益合計	146	1,347
営業外費用		
支払利息	2	13
店舗改装費用	26	6
店舗閉鎖損失	7	95
災害による損失	14	—
その他	15	17
営業外費用合計	66	132
経常利益	2,409	317
特別利益		
固定資産売却益	159	53
受取補償金	68	30
その他	3	—
特別利益合計	230	83
特別損失		
固定資産売却損	50	11
固定資産除却損	0	3
減損損失	165	587
新型コロナウイルス対応による損失	—	1,202
割増退職金	—	248
その他	2	48
特別損失合計	218	2,102
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	2,421	△1,701
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,020
法人税等調整額	△158	△1,131
法人税等合計	987	△111
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,434	△1,590
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	199	△1,444
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	1,234	△145

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,434	△1,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	124
退職給付に係る調整額	△0	8
その他の包括利益合計	△36	132
四半期包括利益	1,397	△1,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,200	△41
非支配株主に係る四半期包括利益	197	△1,415

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	2,421	△1,701
減価償却費	962	673
長期前払費用償却額	29	15
減損損失	165	587
固定資産売却損益 (△は益)	△108	△44
割増退職金	—	248
雇用調整助成金	—	△1,169
受取補償金	△68	△30
のれん償却額	349	338
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△7
支払利息	2	13
受取利息及び受取配当金	△18	△12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	110	96
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75	329
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42	51
未収入金の増減額 (△は増加)	208	60
売上債権の増減額 (△は増加)	△714	△551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△96	407
仕入債務の増減額 (△は減少)	△213	1,550
その他	△797	△221
小計	2,110	630
利息及び配当金の受取額	15	9
雇用調整助成金の受取額	—	916
補償金の受取額	68	30
法人税等の還付額	—	349
利息の支払額	△2	△17
割増退職金の支払額	—	△100
法人税等の支払額	△894	△685
その他	△3	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,293	1,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△633	△608
有形固定資産の売却による収入	910	2
貸付金の回収による収入	4	14
貸付けによる支出	△39	△218
長期前払費用の取得による支出	△33	△16
差入保証金の差入による支出	△223	△193
差入保証金の回収による収入	209	476
預り保証金の返還による支出	△5	△216
預り保証金の受入による収入	9	49
その他	△36	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	161	△643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	4,300
長期借入れによる収入	—	800
長期借入金の返済による支出	△563	△213
割賦債務の返済による支出	△48	△1
リース債務の返済による支出	△93	△89
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△28	—
子会社の自己株式の処分による収入	12	—
配当金の支払額	△238	△249
非支配株主への配当金の支払額	△107	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,368	4,545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	86	5,032
現金及び現金同等物の期首残高	9,634	5,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,721	10,746

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付金の回収による収入」、「貸付金の貸付による支出」、「預り保証金の返還による支出」及び「預り保証金の預りによる収入」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△67百万円は、「貸付金の回収による収入」4百万円、「貸付金の貸付による支出」△39百万円、「預り保証金の返還による支出」△5百万円、「預り保証金の返還による収入」9百万円、「その他」△36百万円として組み替えております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積もりについて)

当社グループの外食事業においては、緊急事態宣言解除以降、売上高は徐々に回復してはりましたが、7月以降、感染者数が増加してきたことに伴い、東京都における酒類の提供を伴う飲食店等に対する営業時間の短縮要請(8月3日から9月15日)などの自粛ムードが再燃いたしました。これにより、売上高の回復は一旦、足踏み状態となりましたが、営業時間の短縮要請が終了した9月中旬以降、売上高及び営業損益ともに徐々に回復しております。これらの状況を踏まえ、現段階においては、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症による影響が1年程度(2021年6月頃まで)続くとする仮定の変更を要する状況にはないものと判断し、固定資産の減損損失の認識や繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

(新型感染症対応による損失)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みとして、政府および各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、これらの対応に伴った感染防止対策等を実施しました。これにより発生した損失額を、新型感染症対応による損失として特別損失に計上しており、その主な内訳は次のとおりであります。

休業期間中の従業員給与及び手当	650百万円
休業期間中の店舗等施設に係る固定費	487
感染防止対策費用等	65
計	1,202

(割増退職金)

当社の子会社であるチムニー(株)、(株)つば八及び、つば八酒類販売(株)における希望退職者の募集による退職者への割増退職金であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,437	24,800	86,237	—	86,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	749	0	749	△749	—
計	62,187	24,800	86,987	△749	86,237
セグメント利益	1,921	402	2,323	6	2,330

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」において165百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,285	7,410	76,695	—	76,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	307	1	308	△308	—
計	69,592	7,411	77,004	△308	76,695
セグメント利益又は 損失(△)	3,251	△4,155	△903	6	△896

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」において587百万円であります。